

衆議院法務委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月2日（水）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 ①裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）
②検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）
 - ・両案に対し、沢田良君（維新）が討論を行いました。
 - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立憲、公明、国民、共産 反対－維新）
 - ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立憲、公明、国民、共産 反対－維新）

- 2 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件
 - ・葉梨法務大臣、井出文部科学副大臣、井野防衛副大臣、高見法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。（質疑者）中川正春君（立憲）、加藤竜祥君（自民）、寺田学君（立憲）、阿部弘樹君（維新）、漆間譲司君（維新）、鈴木義弘君（国民）、本村伸子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

中川正春君（立憲）

- (1) 外国人に対する日本語教育機関
 - ア 「日本語教育の推進に関する法律」の理念を踏まえた日本語教育機関の質の保証を図るための取組と今後の展開
 - イ 日本語教育を所管している各省庁の取組状況
- (2) 在留外国人について一定の日本語能力を求めることにより在留期間の更新を行う制度の利用者数
- (3) 技能実習生に対する日本語教育のコストの負担者と監督機関
- (4) 外国人が日本語を勉強するインセンティブを与えるための省庁横断的な制度を作る必要性についての法務大臣の見解
- (5) 技能実習制度及び特定技能制度が抱える問題についての法務大臣の認識

加藤竜祥君（自民）

- (1) 地方都市における外国人材の安定的確保のための方策
- (2) 外国人労働者に対する環境整備など外国人との共生社会の実現に向けた政府の取組状況
- (3) 中長期的に農業の担い手を確保するために外国人材の受入れを行う農業者に対する支援の在り方

寺田学君（立憲）

- (1) 選択的夫婦別姓制度
 - ア 選択的夫婦別姓制度の導入に向けて改めて法制審議会に諮問すべきとの考えに対する法務大臣の見解
 - イ 法制審議会への再度の諮問について法務省内で検討する必要性
- (2) 裁判所における裁判記録の保存
 - ア 裁判所に保管されている事件記録は誰のものであるかということについての最高裁判所当局の認識
 - イ 裁判所において特別保存に付されている事件の件数

- ウ 特別保存に付された事件記録の保存の実態
- エ 事件記録の特別保存の保管状況の把握や運用改善が行われるまでの間は事件記録の廃棄を行わないことの確認
- (3) 在留資格「興行」の上陸許可基準
 - ア 在留資格「興行」の上陸許可基準の制度趣旨
 - イ 海外アーティストの日本公演等目的外行動の蓋然性が低い場合には在留資格「興行」の上陸許可基準を柔軟に運用すべきとの考えに対する法務大臣の見解
- (4) 性犯罪に関する刑法改正の検討
 - ア 裁判所が被害者の性交不同意を認めたにもかかわらず加害者が無罪となる理由についての法務大臣の見解
 - イ 規範意識の観点から不同意性交は罰せられるべきとの考えに対する法務大臣の見解
 - ウ 法制審議会の答申後の法務省の立案作業における政治的イニシアチブの発揮についての法務大臣の意向
 - エ 法制審議会刑事法（性犯罪関係）部会で示された試案において性交同意年齢の引上げに関して「対処能力が不十分であることに乗じて」という要件を設けた理由
 - オ 性交や避妊の方法を含む中学生の性教育の現状
 - カ 避妊の方法を学校で学ぶ機会がない中学生が性に関して適切な行動をとることは難しいとの指摘に対する文部科学副大臣の見解
 - キ 性交と避妊について説明した上で性交に至るまでの行為とグルーミング行為の違い
 - ク 形式的な年齢差要件以外の実質的な要件を設けることについての法務大臣の見解
 - ケ 法制審議会刑事法（性犯罪関係）部会のメンバーに被害者団体の方や臨床心理士を入れた理由

阿部弘樹君（維新）

- (1) 内密出産
 - ア 母親が認知をせず特別養子縁組により子の戸籍を設ける内密出産に係る民法上の想定の有無
 - イ 内密出産により母親が認知しない子についての特別養子縁組の可否
 - ウ 出自を知る権利についての厚生労働省の見解
 - エ 内密出産を行った場合の入院一時金等受給の可否
 - オ 内密出産を支援する仕組みについての法務大臣の見解
- (2) 刑事施設
 - ア 刑事施設が地方自治体と締結している防災協定の概要
 - イ 刑事施設の収容定員
 - ウ 海外からの避難民の受入れにおける刑事施設の活用の在り方
- (3) 性犯罪者の再犯防止施策に関する海外調査の内容

漆間讓司君（維新）

- (1) 大阪・関西万博アクションプランに係る法務省としての関わりの有無及びこれまでの法務省内での議論の状況
- (2) 国内各地における国際金融の取組の進捗状況及び法務省の関わりの有無
- (3) 地方の目指す国際金融都市の取組に関する法務省の施策の内容
- (4) 大阪・関西万博及びIRを見据えた関西における出入国管理体制の整備
- (5) 海外サーバー事業者によるオンラインカジノ等への対応
 - ア 海外サーバーやオンラインカジノ事業者の所在する国の捜査機関との協力の枠組みの有無
 - イ 海外にサーバーがある違法サイト等に対処するためのサイトブロッキングに関する検討状況

鈴木義弘君（国民）

- (1) 旧統一教会問題
 - ア 合同電話相談窓口寄せられた相談のうち刑法上又は民法上の不法行為に当たるものの件数及びその後の対応状況
 - イ 旧統一教会以外の団体の献金に関する問題が生じた場合の法務省の対応についての法務大臣の考え
 - ウ 法務大臣の指示を待たず法務省が率先して対応する必要性
- (2) 民事裁判記録の保存
 - ア 令和3年度に国立公文書館に移管された民事訴訟事件の事件記録の件数
 - イ 国立公文書館への事件記録の移管の基準
 - ウ 法務省におけるデジタル化の推進により民事訴訟事件の事件記録保存のデジタル化を図る必要性
- (3) 刑事裁判記録の保存
 - ア 刑事確定訴訟記録法において事件が終結した後3年を経過したときは保管記録を閲覧させないものとしている理由
 - イ 刑事参考記録の保存及び閲覧について刑事確定訴訟記録法における法務大臣の指示の位置付け

本村伸子君（共産）

- (1) 旧統一教会問題
 - ア 法テラスの相談対応を支援するための予算を確保する必要性
 - イ 旧統一教会問題等の人権侵害に対応するため担当部局の定員を純増する必要性
 - ウ 井野防衛副大臣が法務大臣政務官であった時に旧統一教会関係者を法務大臣政務官室に案内した事実の確認状況
 - エ 旧統一教会の不法行為責任を認定した2016年6月の東京高等裁判所判決の直後に法務大臣政務官室に案内した井野防衛副大臣の責任
 - オ 連絡会議の担当大臣として法務大臣が井野防衛副大臣の辞任・更迭を求める必要性
- (2) 選択的夫婦別姓制度
 - ア 平成8年の法制審議会答申「民法の一部を改正する法律案要綱」のうち現時点で実現できていない項目
 - イ 同要綱における5年以上の別居期間を離婚の裁判の考慮要素とすることの実現状況の確認
 - ウ 選択的夫婦別姓は個人の尊厳の問題であり人権の問題であるとの指摘に対する法務大臣の認識
 - エ 夫婦同氏を定める民法第750条の改正に係る進捗状況についての国際連合人権委員会からの質問に対する政府の回答内容
 - オ 夫婦同氏が憲法の第24条第1項の趣旨に反するとした最高裁判所の反対意見に対する法務大臣の受け止め
 - カ 令和3年11月15日付け男女共同参画局調査室作成の面会録「野田大臣と民事局長の面会」において黒塗りとなっている自民党議員の名前
 - キ 法務省民事局が取った野田大臣との面会についてのメモを提出する必要性
 - ク 選択的夫婦別姓制度に関する世論調査の項目作りに政治的圧力があってはならないとの意見に対する法務大臣の見解

3 民法等の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）

- ・ 葉梨法務大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。